

岡山県企業収益力向上支援事業補助金 申請書の書き方

公益財団法人 岡山県産業振興財団
企業収益力向上支援事業補助金事務局

1 補助金交付申請書（様式第2号）

◆共通事項

次の3様式は、一つのExcelファイル内で、シートを分けています。

- ・ 補助金交付申請書（様式第2号）
- ・ 申請者概要（様式第2号・別紙1）
- ・ 補助金経費明細書（様式第2号・別紙3）

<申請書（Excelファイル）の入力方法>

- ① **白** 色のセル：別のシートから自動転記
- ② **ピンク** 色のセル：プルダウンリストから選択
- ③ **赤** 色のセル：入力必須項目
- ④ **黄** 色のセル：入力必須項目だが、該当しない場合は空欄

1 補助金交付申請書（様式第2号）

1 交付申請書

様式第2号

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

（申請者）

所在地 〒

住所

名称（屋号）

代表者職氏名 （職名） （氏名）

岡山県企業収益力向上支援事業補助金交付申請書

上記補助金の交付について、岡山県企業収益力向上支援事業補助金交付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助対象経費及び補助金交付申請額

（1）補助対象経費 金 0 円
（2）補助金交付申請額 金 0 円

2 補助事業の内容及び補助事業完了予定日

別紙1「申請者概要」及び別紙2「補助事業計画書」のとおり

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

別紙3「補助金経費積算明細書」のとおり

4 その他必要な書類

「チェックリスト」のとおり

1 補助金交付申請書（様式第2号）

様式第2号

令和3年 10月

岡山県知事 殿

(申請者)
所在地 〒
住所
名称(屋号)
代表者職氏名 (職名) (氏名)

申請日
(プルダウンリストから選択)

申請者
(入力必須項目)

岡山県企業収益力向上支援事業補助金交付申請書

上記補助金の交付について、岡山県企業収益力向上支援事業補助金交付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 補助対象経費及び補助金交付申請額
(1) 補助対象経費 金 0 円
(2) 補助金交付申請額 金 0 円
- 補助事業の内容及び補助事業完了予定日
別紙1「申請者概要」及び別紙2「補助事業計画書」のとお
- 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額
別紙3「補助金経費積算明細書」のとお
- その他必要な書類
「チェックリスト」のとお

以上

1-② 既存事業継続支援枠 補修・メンテナンス型

補助金経費明細書

※ 色のついたセルのみ入力してください(行は適宜増入してください)

補助対象経費	内 容	数量(a)		単 価 (消費税込み) (b)	補助事業に 要する経費 (c)=(a)×(b)	補助対象経費 (消費税抜き) (d)	補助金交付 申請額 (1/2以内) (e)
		数	単位				
保守・修繕費							
部品購入費							
技術指導費							
外注委託費							
合 計							

下段の5円に達していません！経費を記入してください！

補助対象経費及び
補助金交付申請額

別紙3 補助事業経費積算明細書
のシートから自動転記される。

1 補助金交付申請書（様式第2号）

令和 年 月 日

申請日は他の添付書類の日付以降

過去

見積書

完納証明

履歴事項
証明書

誓約書

申請書

現在

申請できるのは
全ての書類が
揃ってから

未来

申請締切 令和3年10月26日

1 補助金交付申請書（様式第2号）

法人の場合

申請者は、履歴事項全部証明書と同じ内容

(申請者)
所在地 〒
住所
名称(屋号)
代表者職氏名 (職名) (氏名)

履歴事項全部証明書

岡山県 岡山市北区 履歴事項全部証明書	
会社法人等番号	2
名称	
主たる事務所	岡山市北区
法人の公告方法	
法人成立の年月日	昭和
目的等	
役員に関する事項	平成 就任 平成 退任 平成 登記

個人事業主の場合

申請者は、開業届・青色申告決算書と同じ内容を記入
※開業届出後に変更がある場合は、変更後の内容を記入

**個人事業主等で役職が
無い場合は空欄**

[illegible]

税務署受付印

1 0 4 0

個人事業の開業・廃業等届出書

☐ 住所地・ ☐ 営業所・ ☐ 事業所等(該当するものを選択してください) (〒 - -)	
納税地	(TEL - -)
上記以外の住所、事業所等がある場合は記載します。 (〒 - -)	
住所、事業所等	(TEL - -)
フリガナ	☐ 大正 ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和
氏名	生年月日 年 月 日生
個人番号	
職業	フリガナ 番号

個人事業の開業等について次のとおり届けます。

届出の区分	☐ 開業 (事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。) 住所 氏名
	事業所・事業所の ☐ 新設・ ☐ 増設・ ☐ 移転・ ☐ 廃止 ☐ 廃業 (事由) (事業の引継ぎ(譲渡)による場合は、引き継いだ(譲渡した)先の住所・氏名を記載します。) 住所 氏名
	☐ 所得の種別 ☐ 不動産所得・ ☐ 山林所得・ ☐ 事業(農業)所得(農業の場合は、全部・一部())
開業・廃業等日	開業や廃業、事業所の新増設等のあった日 年 月 日
事業所等 の新増設、移転、 廃止した場合	新増設、移転後の所在地 (電話)
	移転・廃止前の所在地
開業の事由	不動産取得 移転 事業の譲渡 事業の承継 事業の譲渡 事業の承継 事業の譲渡 事業の承継 事業の譲渡 事業の承継

2 申請者概要 様式第2号・別紙1

(様式第2号・別紙1)

申請者概要

1. 申請者の内容

企業名 (屋号)						0	
所在地		0					0
代表者職氏名		(職名)		(氏名)			
補助事業の 実施場所	事業所名						
	所在地	郵便番号		住所			
補助事業推進 責任者連絡先	職 氏名	所属・役職			氏名		
	住所	郵便番号		住所			
	E-mail						
	TEL				FAX		
資本金・出資金						円	
従業員数						人	
創業年月日							
設立年月日							
主たる業種 ※日本標準業種分類	大分類						
	中分類						

2. 補助事業申請区分

補助申請区分	
--------	--

2 申請者概要

2 申請者概要 様式第2号・別紙1

補助金交付申請書 (様式第2号)		申請者概要	
様式第2号	日	(様式第2号・別紙1)	
岡山県知事 殿			
(申請者) 所在地 〒 住所 名称(屋号) 代表者職氏名 (職名) (氏名)		(様式第2号) 交付申請書の シートから自動転記される。	
岡山県企業収益力向上支援事業補助金交付申請書			
上記補助金の交付について、岡山県企業収益力向上支援事業補助金交付要綱第4条第1項の により、関係書類を添えて申請します。			
記			
1 補助対象経費及び補助金交付申請額			
(1) 補助対象経費 金 0 円			
(2) 補助金交付申請額 金 0 円			
2 補助事業の内容及び補助事業完了予定日			
別紙1「申請者概要」及び別紙2「補助事業計画書」のとおり			
3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額			
別紙3「補助金経費積算明細書」のとおり			
4 その他必要な書類			
「チェックリスト」のとおり			
		実施場所～設立年月日 (入力必須項目)	
		主たる業種・補助金申請区分 (プルダウンリストから選択)	

企業名(屋号)		所在地		郵便番号		住所	
代表者職氏名		(職名)		(氏名)			
補助事業の 実施場所		事業所名		所在地		郵便番号	
事業推進 連絡先		職氏名		所属・役職		氏名	
		住所		郵便番号		住所	
		E-mail					
		FAX					
創業年月日		設立年月日					
主たる業種 ※日本標準業種分類		大分類		中分類			
従業員数		創業年月日		設立年月日			
補助事業申請区分		補助申請区分					

2 申請者概要 様式第2号・別紙1

(様式第2号・別紙1)

申請者概要

1. 申請者の内容

企業名(屋号)					0
所在地	0	0			
代表者氏名	(職名)	(氏名)			
補助事業の実施場所	事業所名				
	所在地	郵便番号		住所	
補助事業推進責任者連絡先	職氏名	所属・役職		氏名	
	住所	郵便番号		住所	
	E-mail				
	TEL			FAX	
資本金・出資金					円
従業員数					人
創業年月日					
設立年月日					
主たる業種 ※日本標準業種分類	大分類				
	中分類				

2. 補助事業申請区分

補助申請区分	
--------	--

補助事業の実施場所は
※実際に設備等が使用・
設置される場所
※岡山県内の事業所

補助事業推進責任者連絡先は
※申請内容を説明できる企業の方

個人事業主等で役職が無い場合、
FAXがない場合は空欄

2 申請者概要 様式第2号・別紙1

法人の場合

(様式第2号・別紙1)

申請者概要

1. 申請者の内容

企業名(屋号)						0
所在地	0					0
代表者職氏名	(職名)		(氏名)			
補助事業の 実施場所	事業所名					
	所在地	郵便番号		住所		
補助事業推進 責任者連絡先	職氏名	所属・役職		氏名		
	住所	郵便番号		住所		
	E-mail					
	TEL					FAX
資本金・出資金						円
従業員数						人
創業年月日						
設立年月日						
主たる業種 ※日本標準業種分類	大分類					
	中分類					

2. 補助事業申請区分

補助申請区分	
--------	--

資本金・出資金は
履歴事項全部証明書と同じ金額

履歴事項全部証明書

岡山県 岡山市北区	
会社法人番号	2
名称	
主たる事務所	岡山市北区
法人の公告方法	
法人成立の年月日	昭和
目的等	
役員に関する事項	平成 就任 平成 退任 平成 登記

2 申請者概要 様式第2号・別紙1

個人事業主の場合

(様式第2号・別紙1)

申請者概要

1. 申請者の内容

企業名(屋号)						0	
所在地		0					0
代表者職氏名		(職名)		(氏名)			
補助事業の 実施場所	事業所名						
	所在地	郵便番号		住所			
補助事業推進 責任者連絡先	職氏名	所属・役職			氏名		
	住所	郵便番号		住所			
	E-mail						
	TEL					FAX	
資本金・出資金						円	
従業員数						人	
創業年月日							
設立年月日							
主たる業種 ※日本標準産業分類	大分類						
	中分類						

2. 補助事業申請区分

補助申請区分	
--------	--

資本金・出資金は記入不要

2 申請者概要 様式第2号・別紙1

(様式第2号・別紙1)

申請者概要

1. 申請者の内容

企業名(屋号)					
所在地	0				
代表者職氏名	(職名)		(氏名)		
補助事業の 実施場所	事業所名				
	所在地	郵便番号		住所	
補助事業推進 責任者連絡先	職氏名	所属・役職		氏名	
	住所	郵便番号		住所	
	E-mail				
	TEL		FAX		
資本金・出資金					円
従業員数	人				
創業年月日					
設立年月日					
主たる業種 ※日本標準産業分類	大分類				
	中分類				

2. 補助事業申請区分

補助申請区分	
--------	--

申請日における従業員数

【従業員に含まれない者】

- ・ 役員、個人事業主
- ・ 日々雇い入れられる者
- ・ 2か月以内の期間を定めて使用される者
- ・ 季節的業務に4か月以内の期間を定めて使用される者
- ・ 試用期間中の者

3 補助事業計画書 既存事業継続支援枠 様式第2号・別紙2

(様式第2号・別紙2)

補助事業計画書【既存事業継続支援枠】

※欄が不足する場合は、適宜枠を縦に広げること

企業概要（自社の沿革、主な事業内容）

自社の現状

自社の強み・弱み

市場・競合の分析

新型コロナウイルス感染症の影響

【自社の強み・弱み】

経営資源（ヒト、モノ、カネ、ノウハウ）等の観点から、自社の有する強み、弱みについて記載。

- ・ヒト…技術者がいる
- ・モノ…他社にはない設備がある
- ・ノウハウ…他社にはない技術がある 等

【市場・競合の分析】

既存市場の動向（規模の拡大・縮小、成長性）、競合他社の状況、参入の脅威等についてグラフ等を用いて記載。

3 補助事業計画書 既存事業継続支援枠 様式第2号・別紙2

自社の現状

自社の強み・弱み

市場・競合の分析

新型コロナウイルス感染症の影響

【新型コロナウイルス感染症による影響】

【売上減少率】

2021年4月から9月のうち、任意の3か月の合計売上高	円…(a)
コロナ以前(2019年)の同3か月の合計売上高	円…(b)
売上高の減少(b)-(a)	円…(c)
減少率(c)/(b)×100	%

【新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症の影響により、**具体的にどのような影響**があったか数値等を用いて記載。

【売上減少率】

- ・売上高を確認できる書類に記載された数値を用いて計算すること。
- ・減少率の数値は**小数点第2位を四捨五入**
例) 23.45%→23.5%

3 補助事業計画書 既存事業継続支援枠 様式第2号・別紙2

(様式第2号・別紙2)

収益力向上に関する自社の課題

【収益力向上に関する自社の課題】

上記の「自社の現状」を受けて、収益力向上に向けた課題について記載。

- ・強みの強化
- ・弱みの改善
- ・競合他社との差別化
- ・市場でのシェア拡大 等

ここで記載した“課題”を解決するための取組内容を下記の「実施事業の取組内容とその有効性及び優位性」で記述する。

= 事業内容と対応するように課題を記載すること。

導入又は補修等を行う設備等の概要

【記入例】

生産管理システム XXX-XXXXX
メーカー名：株式会社〇〇〇〇

【導入又は補修等を行う設備等の概要】

導入する設備の型番、特徴等を記載。
複数の場合は、すべて記載。

3 補助事業計画書 既存事業継続支援枠 様式第2号・別紙2

導入又は補修等を行う設備等の概要

実施事業の取組内容とその有効性及び優位性

【取組内容】

【有効性】

【優位性】

【実施事業の取組内容】

上記の「収益力向上に関する自社の課題」を解決するための具体的な取組内容を記載。

（デジタル化に資する取組である場合にはその具体的な内容がわかるように記載）

【有効性】

その取組内容がどのように自社の強みを強化、あるいは、弱みを改善し、収益力の向上に寄与するものとなるのかについて記載。

【優位性】

その取組内容は、競合他社に対して、または、市場の中で、どのような優位性があるのかについて記載。

※この項目は事業内容を伝える重要な項目です。
具体的にグラフ・表・写真等を用いて記入してください。

3 補助事業計画書 既存事業継続支援枠 様式第2号・別紙2

事業の実現可能性																																	
事業の実施体制																																	
資金調達内訳	【計画の推進に必要な資金の調達方法及び調達先への相談状況】 ☐ 自己資金 ☐ 外部調達 ※事前相談 ☐ 済 ☐ 未 （相談先金融機関：																																
事業実施から完了までのスケジュール	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">実施項目／月</th> <th style="width: 10%;">8</th> <th style="width: 10%;">9</th> <th style="width: 10%;">10</th> <th style="width: 10%;">11</th> <th style="width: 10%;">12</th> <th style="width: 10%;">1</th> <th style="width: 10%;">2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="height: 20px;"></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="height: 20px;"></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="height: 20px;"></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> 開始(予定)日：令和 年 月 日 完了(予定)日：令和 年 月 日 ※令和4年1月31日(月)までに事業を完了させる必要があります。	実施項目／月	8	9	10	11	12	1	2																								
実施項目／月	8	9	10	11	12	1	2																										

【事業の実施体制】

事業を実施する社内の体制や能力を有する人材の配置などの実施体制について図等を用いて記載。

【実施事業により期待される将来的な効果】

事業を実施したことによる将来的な効果について記載。

- ・商品の付加価値の向上
- ・コスト削減
- ・販路拡大による注増 等

※自社の収益力が向上することを記入してください。
この項目も重要ですので、具体的にグラフ・表・写真等を用いて記入してください。

(千円・人)

3 補助事業計画書 新事業・新分野進出枠支援枠 様式第2号・別紙2

(様式第2号・別紙2)

新事業・新分野進出の実現可能性	
新事業・新分野進出を行う目的	
既存事業との関連性	
事業の実施体制	
新事業・新分野進出に向けた準備状況	

【新事業・新分野進出を行う目的】

新事業・新分野に進出するに至った目的・動機について記載。

【既存事業との関連性】

新事業・新分野への進出に対して、既存事業で有する経営資源（ヒト・モノ・カネ・ノウハウ等）がどのように関連するのかを記載。

【新事業・新分野進出に向けた準備状況】

- ・新事業進出後の顧客・販路・仕入先の確保状況（川下企業等との調整・営業状況等）について記載。
- ・マーケティングや試作の状況について記載

※新事業・新分野進出支援枠のその他の部分は、既存事業継続支援枠の事業計画書と同じ

3 補助事業計画書 既存事業継続支援枠 様式第2号・別紙2

(様式第2号・別紙2)

事業の実現可能性							
事業の実施体制							
資金調達内訳		【計画の推進に必要な資金の調達方法及び調達先への相談状況】					
☐ 自己資金		☐ 外部調達		☐ 済 ☐ 未			
		※事前相談		(相談先金融機関:)			
事業実施から完了までのスケジュール							
実施項目/月	8	9	10	11	12	1	2
開始(予定)日: 令和 年 月 日							
完了(予定)日: 令和 年 月 日							
※令和4年1月31日(月)までに事業を完了させる必要があります。							

【事業の実施から完了までのスケジュール】
申請日において、次の場合に応じて
スケジュールを記入

①発注していない場合

②発注済みまでの場合

③納品済みまでの場合

④支払(決済)済みまでの場合

実施事業により期待される将来的な成果

【期待される成果】

3 補助事業計画書 既存事業継続支援枠 様式第2号・別紙2

①発注していない場合

開始(予定)日 : (例) 令和3年11月25日
完了(予定)日 : (例) 令和4年 1月31日

過去

申請日

申請書
現在

発注予定日

発注書

例) 令和3年11月25日

開始(予定)日

納品予定日

納品書

完了(予定)日

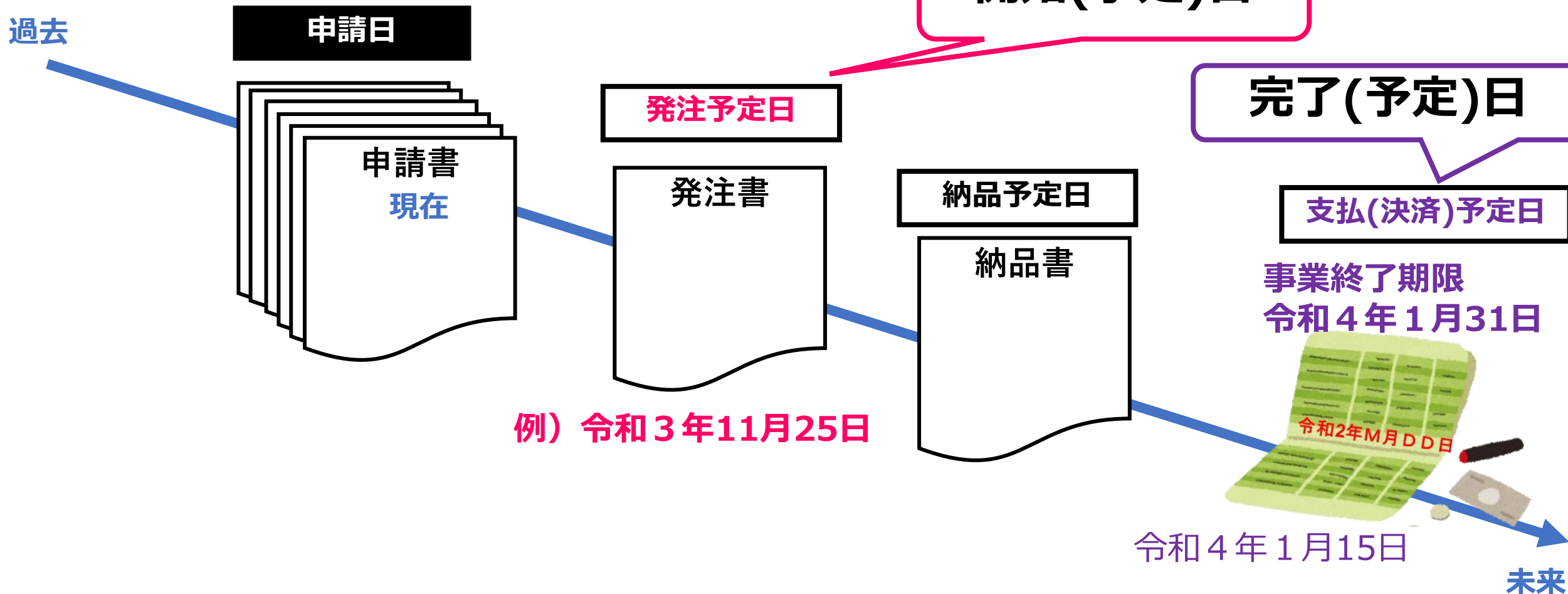
支払(決済)予定日

事業終了期限
令和4年1月31日

令和2年M月DD日

令和4年1月15日

未来



3 補助事業計画書 既存事業継続支援枠 様式第2号・別紙2

②発注済みまでの場合

開始(予定)日：(例) 令和3年9月1日
完了(予定)日：(例) 令和4年1月31日

過去

発注日

発注書
令和3年9月1日

発注日がわかる書類

例) 令和3年9月1日

開始日

申請日

申請書
現在

納品予定日

納品書

完了(予定)日

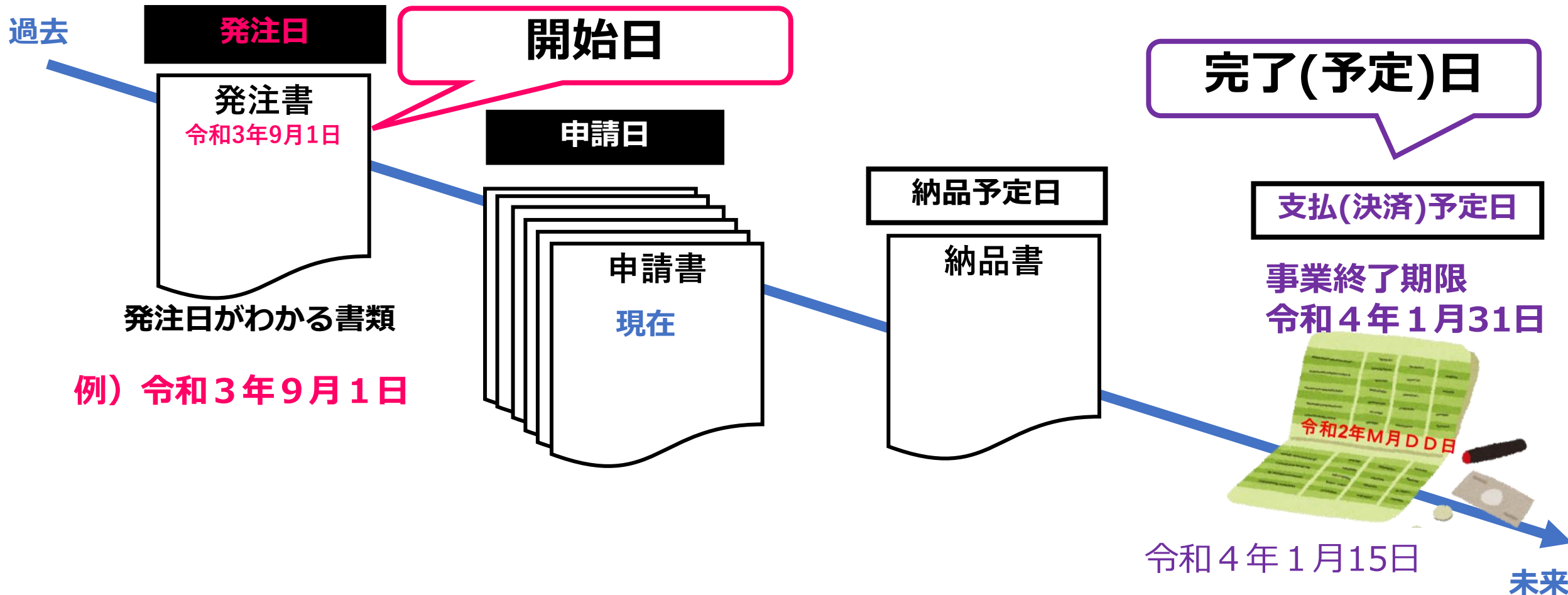
支払(決済)予定日

事業終了期限
令和4年1月31日

令和2年M月DD日

令和4年1月15日

未来



3 補助事業計画書 既存事業継続支援枠 様式第2号・別紙2

③納品済みまでの場合

開始(予定)日：(例) 令和3年9月1日
完了(予定)日：(例) 令和3年12月28日

過去

発注日

発注書
令和3年9月1日

開始日

納品日

納品書

申請日

申請書
現在

完了(予定)日

支払(決済)予定日

令和2年M月DD日

例) 令和3年12月28日

未来

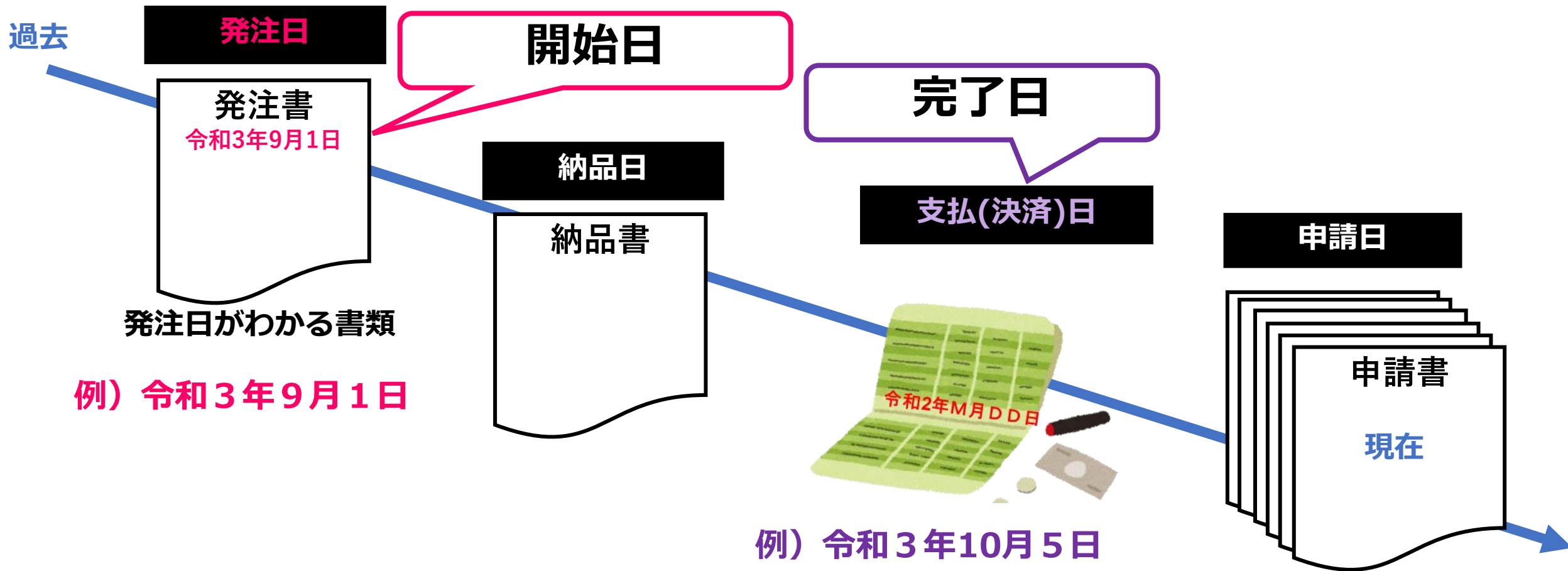
発注日がわかる書類

例) 令和3年9月1日

3 補助事業計画書 既存事業継続支援枠 様式第2号・別紙2

④支払(決済)済までの場合

開始(予定)日：(例) 令和3年9月1日
完了(予定)日：(例) 令和3年10月5日



4 補助金経費明細書 様式第2号・別紙3

(様式第2号・別紙3)

1-① 既存事業継続支援枠 設備導入型

補助金経費明細書

※ 色のついたセル【支出の部】

(様式第2号・別紙3)

1-② 既存事業継続支援枠 補修・メンテナンス型

補助金経費明細書

※ 色のついたセル【支出の部】

(様式第2号・別紙3)

2-① 新事業・新分野進出支援枠 設備導入型

補助金経費明細書

※ 色のついたセルのみ入力してください (付は適宜記入してご記入ください)
【支出の部】

補助対象経費	内 容	数量(a)		単 価 (消費税込み) (b)	補助事業に 要する経費 (c)=(a)×(b)	補助対象経費 (消費税抜き) (d)	補助金交付 申請額 (2/3以内) (e)
		数	単位				
保守・修繕費							
設備等購入費							
部品購入費							
システム構築費							
技術指導費							
外注委託費							
運搬具購入費							
技術指導費							

4 補助金経費明細書

補助対象区分ごとにシートが別になっているため、**右上の赤字部分**を確認！

4 補助金経費明細書 様式第2号・別紙3

(様式第2号・別紙3)

1-① 既存事業継続支援枠 設備導入型

補助金経費明細書

※ 色のついたセルのみ入力してください (行は適宜増入してください)

【支出の都】

(単位:円)

補助対象経費	内 容	数量(a)		単 価 (消費税込み) (b)	補助事業に 要する経費 (c)=(a)×(b)	補助対象経費 (消費税抜き) (d)	補助金交付 申請額 (1/2以内) (e)
		数	単位				
設備等購入費	●●●●機	1	式	6,600,000			
	生産管理システム	1	式	3,300,000			
システム構築費							
運搬具購入費							
技術指導費							

〒123-4567
岡山県●●市●●区1-2-3
株式会社○○○○○御中

御 見 積 書
見積No. 1234567890
見積日 2020/0/0
株式会社●●●●●
〒123-4567 岡山県○○市○○区1-2-3
TEL:01-2845-6789 FAX:01-2845-6790

下記のとおり、御見積も申し上げます。

合計金額	9,900,000
支払条件	月末締め翌月末払い
有効期限	御見積後2週間

品 名	数量	単位	単価	金 額	摘要
●●●●機	1	式	6,000,000		税抜
生産管理システム	1	式	3,000,000		税抜

該当する対象経費区分の欄に購入する設備の名称等を記入
※見積書等と照合できるよう記載。

4 補助金経費明細書 様式第2号・別紙3

(様式第2号・別紙3)

1-① 既存事業継続支援 設備導入型

補助金経費明細書

※ 色のつ

【支出の

補助

数量a

数量b

		(a)	単価 (消費税込み) (b)	経費 (a) × (b)	補助対象経費 (消費税抜き) (d)	補助金交付 申請額 (1/2以内) (e)
		数	単位			
設備等購入費	●●●●機	1	式	6,600,000		
	生産管理システム	1	式	3,300,000		
システム構築費						
運搬具購入費						
技術指導費						

数・単位を(a)に、単価を(b)に**消費税込**でご記入ください。
他の数字は自動で計算されます。
※補助金交付申請額（e）に千円未満の端数が生じる場合は
切り捨てになります。

〒123-4567
岡山県●●市●●区1-2-3
株式会社○○○○○商中

御見積書

見積No. 1234567890
見積日 2020/0/0

株式会社●●●●●
〒123-4567 岡山県○○市○○区1-2-3
TEL:01-2845-6789 FAX:01-2845-6790

下記の通り、御見積もり申し上げます。

合計金額 9,900,000
支払条件 月末締め翌月末払い
有効期限 御見積後2週間

品名	数量	単位	単価	金額	摘要
●●●●機	1	式	6,000,000		税抜
生産管理システム	1	式	3,000,000		税抜

5 業者選定理由書

見積書が**1者**の場合は「**業者選定理由書**」を提出

業者選定理由書	
令和 年 月 日	
(申請者)	
所在地(住所)	
会社名(屋号)	
代表者職氏名	
1. 件 名	
2. 発注内容(仕様)	
3. 数 量	
4. 業者名	
企業名	
担当者名	
住 所	
連絡先	
5. 選定理由	
※他に見積依頼可能な業者が存在しない理由を説明してください。	
例) 仕様に示す要件を満たす機械装置を製造できる国内唯一の業者であり、 他に見積依頼ができないため。	

【選定理由】

他に見積依頼可能な業者が存在しない理由を記載。

【記入例】

仕様に示す要件を満たす機械装置を製造できる国内唯一の業者であり、他に見積依頼ができないため



募集要項等を事前にご確認の上、申請をお願いします。

【お問い合わせ】

企業収益力向上支援事業補助金事務局
(公益財団法人 岡山県産業振興財団)

TEL : **086-286-9651** E-mail : shueki@optic.or.jp

詳細は、募集要項、Q&A等をご確認下さい！

[URL : https://www.optic.or.jp/okayama-ssn/info_detail/show/636.html](https://www.optic.or.jp/okayama-ssn/info_detail/show/636.html)